

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第55期) 至 平成16年3月31日

小野建株式会社

大分県大分市大字鶴崎1995番地の1

(321039)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 販売及び仕入の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成16年6月28日

【事業年度】 第55期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

【会社名】 小野建株式会社

【英訳名】 ONOKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 建

【本店の所在の場所】 大分県大分市大字鶴崎1995番地の1

【電話番号】 097(524)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 大分本店長 大久保 純一郎
(同所は登記上の本店所在地で実際の管理業務は下記で行っておりません。)

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1

【電話番号】 093(561)0036

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務管理統括本部長 小野 哲司

【縦覧に供する場所】 小野建株式会社小倉支店
(北九州市小倉北区西港町12番地の1)
小野建株式会社熊本支店
(熊本市流通団地一丁目50番地)
小野建株式会社広島支店
(広島県安芸郡坂町北新地一丁目2番32号)
小野建株式会社福岡支店
(福岡市東区東浜二丁目6番1号)
小野建株式会社長崎支店
(長崎県西彼杵郡時津町日並郷字新開3610番地)
小野建株式会社大阪支店
(大阪市西区新町一丁目3番12号 四ツ橋セントラルビル7F)
小野建株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号 長寿ビル7F)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記の支店のうち、広島支店、福岡支店、長崎支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	-	-	-	72,581,814	82,899,165
経常利益(千円)	-	-	-	3,127,293	3,949,125
当期純利益(千円)	-	-	-	1,468,283	1,617,000
純資産額(千円)	-	-	-	28,875,424	30,282,412
総資産額(千円)	-	-	-	50,646,754	55,389,036
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	1,523.56	1,598.14
1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	75.89	84.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	83.85
自己資本比率(%)	-	-	-	57.0	54.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	5.1	5.5
株価収益率(倍)	-	-	-	8.4	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	2,223,740	125,402
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	53,955	985,325
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	606,083	621,120
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	1,903,754	1,414,147
従業員数[外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	297 [-]	303 [-]

- (注) 1. 第54期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第54期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	62,440,925	71,869,700	67,176,571	72,667,457	82,712,564
経常利益(千円)	2,395,349	2,624,086	2,146,186	3,023,976	3,736,884
当期純利益(千円)	1,486,937	1,259,994	1,180,345	1,412,571	1,501,596
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,202,000	2,202,000	2,202,000	2,202,000	2,202,000
発行済株式総数(千株)	19,458	19,458	19,458	19,458	19,458
純資産額(千円)	26,565,675	27,440,468	28,032,419	28,819,712	30,111,295
総資産額(千円)	45,966,658	51,824,093	51,765,720	50,569,813	55,148,481
1株当たり純資産額(円)	1,365.23	1,410.18	1,470.90	1,520.61	1,589.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	76.41	64.75	60.76	72.96	78.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	77.78
自己資本比率(%)	57.8	52.9	54.2	57.0	54.6
自己資本利益率(%)	5.7	4.7	4.3	5.0	5.1
株価収益率(倍)	10.73	10.12	8.74	8.8	13.0
配当性向(%)	23.56	27.80	29.62	27.41	31.99
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,779,133	418,651	5,863,851	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,218,312	1,043,719	2,175,360	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,398,698	549,282	1,448,455	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,460,582	2,547,498	4,787,534	-	-
従業員数[外、平均臨時雇用者数] (人)	258 [-]	274 [-]	275 [-]	287 [-]	293 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期の1株当たり配当額25円は、株式上場記念配当5円を含んでおります。

3. 第51期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。なお、新株引受権付社債は、平成12年2月1日付の償還期限をもって、全額償還しております。第52期および第53期については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 第54期におきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第53期（平成14年3月期）より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり当期純利益金額は、保有する自己株式数を除く期中平均発行済株式数に基づき、1株当たり純資産額は、保有する自己株式数を除く期末発行済株式数に基づき算出しております。
6. 第54期につきましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用し、当期純利益および純資産から役員賞与を控除して算出しております。なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表の（1株当たり情報）注記事項をご参照ください。

2【沿革】

昭和24年 8月	セメント、金物、土木建築資材の販売を目的に大分県大分市大字大分1414番地に株式会社小野建材社（資本金100万円）を設立
昭和30年 8月	大分県大分市大字大分字南新町2712番地の1に本店を移転し、建設用機械類の販売を開始
昭和32年 2月	商号を小野建株式会社に変更
昭和32年 8月	福岡県小倉市（現北九州市小倉北区）に小倉支店を開設し、鉄鋼商品の販売を本格化
昭和41年12月	熊本県熊本市に熊本支店を開設
昭和43年11月	大分県大分市大字勢家字京泊1396番地の41に本店を移転
昭和45年 6月	広島県安芸郡海田町に広島支店を開設
昭和47年 4月	大分県大分市にゴルフ練習場「春日浦ゴルフセンター」を開設
昭和49年 8月	福岡市中央区に福岡営業所（現福岡支店）を開設
昭和50年 9月	長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所（現長崎支店）を開設
昭和52年12月	大分県大分市に駐車場ビルを建設
昭和58年 8月	大阪市西区に大阪営業所（現大阪支店）を開設し、小倉支店および大阪営業所にて鉄鋼商品の輸入販売を開始
平成 3年 4月	小倉支店内に管理統括本部を設置
平成 4年 8月	ゴルフ練習場を全面改築し、「マリゼ春日浦ゴルフスクエア」に名称変更
平成 6年10月	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1に本店を移転
平成 6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 7年10月	東京都中央区に東京事務所（現東京支店）を開設
平成11年 1月	大阪証券取引所市場第二部および福岡証券取引所に株式を上場
平成13年10月	千葉県浦安市に東京支店浦安センター（ストックヤード）を開設
平成14年 8月	北九州市小倉北区に西日本スチールセンター株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年 2月	青森県八戸市に八戸営業所を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社2社により構成されており、鉄鋼流通業界に属し、鉄鋼商品および建設機材の仕入販売ならびに鉄鋼商品の輸入販売を主たる業務としております。その他、ゴルフ練習場の経営や不動産の賃貸業も行っております。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（鉄鋼・建材商品販売事業）

鋼板類、条鋼類、丸鋼類、建設機材類に分類され、鉄鋼商品、建設資材・機材を同業他社および建設業者等のユーザーへ販売を行っております。

なお、連結子会社西日本スチールセンター(株)は、コイルセンターとして、鉄鋼商品である鋼板の販売を当社経由および直接ユーザーなどへ行っております。非連結子会社となり(有)ブライトに関しては、主に建築材料であるスレートの販売を行っております。

（工事請負事業）

従来は、建設機材類の商品販売をするうえで、その商品の加工取り付け工事を主として屋根板金工事、鋼製建具工事、外壁工事、フェンス工事などを、建設業者から一次下請として受注を行ってまいりました。近年では、鉄鋼商品の販売先である鉄骨加工業者と連携をはかり、建設業者から鉄骨工事の受注が拡大しております。

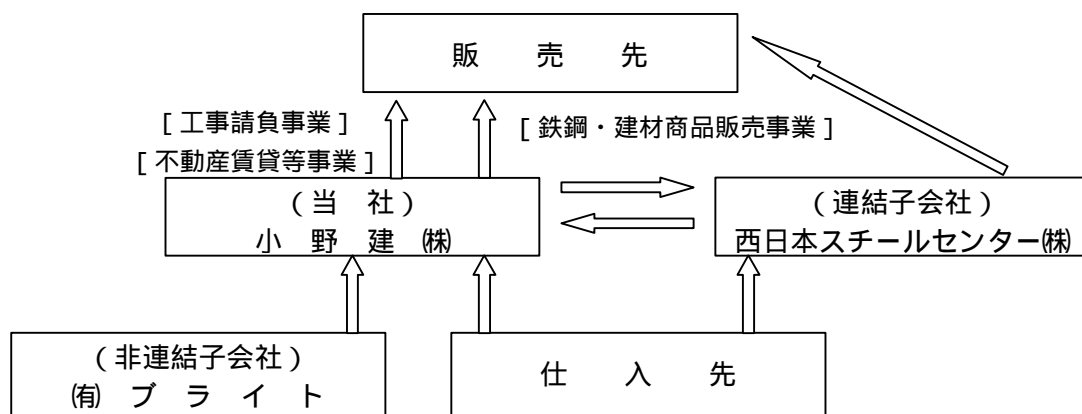
（不動産賃貸等事業）

不動産賃貸等事業は、不動産賃貸事業とゴルフ練習場事業を行っております。不動産賃貸事業は、当社保有の土地を有効に利用するため、郊外型小売流通業者をはじめ立体駐車場運営会社など多業種に賃貸をしております。

また、ゴルフ練習場事業は、直営で事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
西日本スチールセンター株式会社	北九州市小倉北区西港町13-1	10,000	鉄鋼・建材商品販売事業	100	鉄鋼商品であります鋼板類を当社より仕入、それを加工して、ユーザー等へ販売しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 西日本スチールセンター株式会社役員には、提出会社の役員が3名兼任しております。
- なお、当連結会計年度末現在において、長期貸付300,000千円の資金援助をしております。
- また、主要な設備等は提出会社が賃貸しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼・建材商品販売事業	233
工事請負事業	54
不動産賃貸等事業	6
全社(共通)	10
合計	303

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、嘱託は含まれておりません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
293	36才 9ヵ月	12年 3ヵ月	4,377,250

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数には、嘱託7名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済環境は、景気低迷の長期化のなかで、民間設備投資が低調に推移するとともに公共投資も政府の歳出削減政策により減少しており、国内需要は停滞状況が続いております。

しかしながら、世界経済そのものは景気回復基調であり、特に中国を中心とした東アジア地域においては驚異的な経済発展を続けており、この影響で国内大手企業を中心に輸出関連事業の業績が急回復し、企業業績に大いに貢献しております。

当鉄鋼流通業界におきましても、需要の低迷の長期化により、販売数量の伸び悩みから企業体力が疲弊しており、企業間格差が急速に広がり淘汰と再編が進んでおります。

しかしながら、昨年秋口以降輸出が好調に推移していることから、国内向け供給量がスクラップなどの原材料不足もあいまって急激に減少し、かつ、メーカー主導による強い値戻しの動きが進み、鉄鋼市況は急速に回復基調となってまいりました。

当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」に積極的に取り組み、市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を推進してまいりました。

東日本エリアにおいては、在庫商品アイテムの拡充による営業強化を目的として今年7月完成を目指し東京支店浦安センターの第3期増築工事に着手し、完成の暁には、全体で当社グループのストックヤードとして最大規模となり、関東一円のユーザーに対してより利便性の高いセンターとなってまいります。また、今年2月に青森県八戸市に八戸営業所を開設し、今後の東日本での営業エリアの拡大のためのひとつのくさびとして、新たな営業展開も開始するなど販売エリアの拡大と販売シェア向上を進めてまいりました。

九州エリア内においては、子会社である西日本スチールセンター(株)の業績も順調に推移しており、かつ、鉄骨プロジェクトである鉄骨工事の受注が安定してきており、販売力の大きさと大型のストックヤード保有による在庫能力の高さにより同業他社との差別化をはかることによる「存在感のある企業」としての展開をはかってまいりました。

さらに、沖縄を含む南九州への営業展開も強化することにより、九州一円でエリア拡大もはかってまいりました。

また、建設機材類の販売も大型再開発事業やマンションなどを中心として営業を強化し、売上高が増加いたしました。

このような積極的な営業戦略と鉄鋼商品市況の上昇に伴う売上高の増加と在庫出荷分を中心とした利益率の向上により、売上高は828億99百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益37億46百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

営業外収支におきましては、超低金利が長期化するなかで資金運用利回りが低下しましたが、資金の運用の効率化をはかり、経常利益は39億49百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

また、特別損益において、大口の不良債権の発生に伴い貸倒引当金繰入額を計上したことにより、当期純利益は16億17百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼・建材商品販売事業)

売上高	67,439,470千円	(前年同期比 18.4%増)	営業利益	3,069,868千円	(前年同期比 33.2%増)
-----	--------------	----------------	------	-------------	----------------

(工事請負事業)

売上高	14,721,825千円	(前年同期比 1.3%減)	営業利益	308,380千円	(前年同期比 30.4%増)
-----	--------------	---------------	------	-----------	----------------

(不動産賃貸等事業)

売上高	769,369千円	(前年同期比 4.9%増)	営業利益	555,450千円	(前年同期比 5.3%増)
-----	-----------	---------------	------	-----------	---------------

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権およびたな卸資産が大きく増加したことならびに仕入債務が増加したことのほか、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度末に比べ、489百万円減少（前年同期比25.7%減）し、当連結会計年度末には1,414百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は125百万円（前連結会計年度は2,223百万円の使用）となりました。これは主に、買掛金の支払における割引現金支払いの増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は985百万円（前連結会計年度は53百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は621百万円（前連結会計年度は606百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼・建材商品販売事業(千円)	67,439,470	118.4
工事請負事業(千円)	14,721,825	98.7
不動産賃貸等事業(千円)	769,369	104.9
消去または全社(千円)	31,500	180.0
合計(千円)	82,899,165	114.2

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼・建材商品販売事業(千円)	62,170,619 (1,961,990)	119.4 (240.8)
工事請負事業(千円)	13,928,309	98.0
不動産賃貸等事業(千円)	213,918	103.9
合計(千円)	76,312,847 (1,961,990)	114.8 (240.8)

(注) 1. ()内の数字は、輸入金額であり内書で表示してあります。

2. 仕入実績には、商品仕入・材料仕入のほか、商品加工費ならびにその他の事業費を含めております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 地域別輸入金額は、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
アジア(千円)	376,295	26,443.8
オセアニア(千円)	1,585,695	195.0
合計(千円)	1,961,990	240.8

3【対処すべき課題】

(1)リスク管理の徹底

当社グループの販売先である、ゼネコン、ファブリケータを中心に建設関連業者は、需要の低迷による売上高の減少と鉄鋼商品を中心に仕入コストの上昇により業績の悪化傾向が続いており、信用不安が高まっております。

当社グループではこのような環境のなかで、販売与信管理の徹底をはかるため、全取引先に対して与信枠を設定するとともに定期的に見直しをはかっております。

さらに、要注意先に関しては、受注制限を行うなど細心の注意をはかり、不良債権の発生を未然に防止できる体制作りを強化してまいりました。

今後につきましては、販売先のみならず、仕入先に対する与信管理も徹底し、リスク回避を徹底してまいります。

(2)経営基盤の強化

経営基盤の安定と発展のため、優良な販売先の拡大と、鉄鋼・建材商品の販売力を生かした新商品の開拓を模索してまいります。

(3)組織の強化と人材育成

インターネット取引をはじめ販売形態が多様化するなかで、従来の組織形態では迅速に対応できにくくなってきており、組織の再構築が不可避となっております。さらに、当社グループが進めております鉄骨プロジェクトにおいても各本支店を横断して営業活動を行うケースも増加しており、営業、管理両面における情報管理体制の強化も重要となっております。

今後につきましては、組織の機動的再編とともにコンピュータシステムの更新による業務の効率化と平準化を進めてまいります。

さらに、組織活性化のための人材育成が急務であり、時代に即応できる人材と体制作りを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)当社グループを取り巻く環境について

当社グループは鉄鋼流通業界に属しており、鉄鋼商品および建設機材の仕入販売ならびに鉄鋼商品の輸出入取引を主たる業務としております。

当社グループの販売先は建設業者をはじめ、造船業、鉄工業、機械製造等の最終ユーザーや、鉄鋼流通業者である同業他社が主流であり、公共投資や民間設備・住宅投資額の変動等により鉄鋼需要は影響を受ける傾向にあります。特に経済環境の停滞の長期化により、近年の鉄鋼需要は低調に推移しております。当社グループの売上高のおよそ7割は鉄鋼商品であり、鉄鋼市況によって当社の売上高は大きくその影響を受けます。当社グループにおきましては、「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を基本戦略として、営業展開を積極的に進めることで売上高の確保に努めております。一方、利益面におきましては、大型ストックヤード（保管設備）の保有による在庫商品を活用し鉄鋼市況の変動リスクの分散を行い、かつ、仕入価格の変動に対して販売価格を連動転嫁して利幅の確保をはかっております。このため、需要動向や鉄鋼市況の変動が当社グループの利益面に与える影響は緩和されております。

しかしながら、将来におきましても当社グループが需要動向や鉄鋼市況への変化に適切な対応ができるという保証はなく、その場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、経済環境の悪化のなかで、取引先の貸倒リスクが高まっております。当社グループは約3,000社にのぼる全販売先に対して与信枠を設定するとともに、定期的に見直しをはかり、貸倒リスクの低減に努めており、図らずも発生した不良債権に対しては当社グループが必要と考える引当金を積んでおります。

しかしながら、当社グループのこれらの施策等が当社の想定どおりの結果をもたらす保証はなく、その場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)法的規制について

当社は、建設機材類の販売において、建設業者より建設工事の一部工事を請負う受注があり、そのために、「建設業法」に基づき国土交通大臣により特定建設業許可を受けております。

許可番号 国土交通大臣許可（特 - 14）第8648号

(3) 訴訟事件について

当社は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしておりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して、当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求（請求額591,715千円）が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されております。

当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、現在係争中であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表にあたりまして、重要な会計方針の変更はありません。

また、当社グループが属しております鉄鋼流通業界においては、鉄鋼商品市況リスクや不良債権発生リスクなどが業績に影響をおよぼす可能性があることから、次の会計基準を採用しております。

商品におきましては、鉄鋼商品市況が存在し、当社グループの売上総利益を左右することから、市況に連動しかつ厳密な価値評価のため、移動平均法による原価法を採用しております。

貸倒引当金につきましては、業界の慣習から債権回収が手形もしくは延払現金が多いことから、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。

さらに、役員退職慰労引当金につきましては、将来の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を平成15年3月期より計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営環境は、景気低迷のなかで、国内需要は停滞状況が続いているものの、中国を中心とした東アジアの驚異的な経済発展の影響で、鉄鋼メーカーの輸出が急増し、昨年秋口以降国内供給減による市中在庫の減少から国内鉄鋼市況は急騰いたしました。

このような環境なかで、当社グループの売上高は、828億99百万円(前連結会計年度比14.2%増)となりました。これは、従来から進めている「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」をさらに推進し、当社グループの主力である鉄鋼・建材商品販売事業で674億39百万円(前連結会計年度比18.4%増)となったことが主要因であります。

また、営業利益面におきましても、鉄鋼商品の市況の急速な回復により、特に第4四半期において在庫出荷分を中心に利益率が上昇し、37億46百万円(前連結会計年度比30.4%増)となりました。

さらに、経常利益におきましては、超低金利が長期化するなか資金運用の効率化をはかるとともに、割引現金支払の増加により仕入割引が増加し、39億49百万円(前連結会計年度比26.3%増)と過去最高水準となりました。

しかしながら、特別損失において、(株)森本組をはじめとする大口不良債権の発生により、貸倒引当金繰入額を8億96百万円計上したことにより、当期純利益は、16億17百万円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要販売先は建設関連業者や機械製造業者等であり、公共投資や民間設備・住宅投資額の変動により需要動向が大きく影響を受ける傾向にあります。

このため、当社グループの売上高は、需要動向に対応する販売数量および鉄鋼商品市況に高く依存しております。

利益面におきましても、同業他者との販売競争は依然厳しい環境のなかで、収益向上は仕入価格の低減と在庫商品の適正化をはかることが不可避であります。

このため、特に鉄鋼商品市況の変動に対して、大型ストックヤードの保有による在庫商品の活用をはかりリスクの分散を行っております。

また、今期大口の不良債権が発生いたしました。当社グループが主に販売している建設関連業者は、長引く景気の低迷のなかで厳しい経営状況が続いており、今後も不良債権の発生リスクが高まっております。

このため、全取引先に対する与信限度額の見直しをはかるなど与信管理の徹底をはかり貸倒リスク低減に努めてまいります。さらに、凶らずも発生した不良債権に対しては当社グループが必要と考える引当金を積んでおります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて、主力である鉄鋼・建材商品販売事業については、さらに「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」に向けて、東京支店ならびに八戸営業所を中心に東日本方面への展開を、また、福岡支店を中心に沖縄を含む南九州方面への営業強化をはかってまいります。

工事請負事業につきましては、鉄鋼・建材商品の販売に伴う工事請負事業が今後も販売先からのニーズとして高まってくることから特に鉄骨工事など当社グループの専門性を生かした営業を今後も九州エリアを中心に強化してまいります。

不動産賃貸等事業については、新たな不動産取得による賃貸事業の推進ではなく、従来から行っている遊休不動産の有効活用を中心とした事業展開をはかってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ20億98百万円多いキャッシュを得ております。これは、積極的な営業戦略と、昨年秋口以降鉄鋼市況が急速に回復基調となったことによりまして、売上高の増加と在庫出荷分を中心とした利益率の向上によるものです。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、積極的な営業戦略のための設備投資として、有形固定資産19億59百万円（前年同期比66.0%増）を取得しました。なお、財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期の運転資金のために短期借入金10億円を調達しました。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことにより、当社グループの成長のために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達して行きたいと考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営環境は、公共投資の削減の継続と民間需要の伸び悩みなど総じて需要低迷は続くことが予想されるなど厳しい状況となる見込みです。

このような環境のなかで、メーカーサイドは中国を中心としたアジア全体の市場を見据えたなかでの国内販売削減などの政策を推進しており、鉄鋼流通サイドの選別が進んでおります。このため、流通の淘汰・再編が急速に進んでおり、流通経路の変革が劇的に行われております。

当社グループにおきましては、従来から進めている「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を基本戦略とした、「存在感のある企業づくり」をさらに進め、業界トップの地盤をさらに強固なものにしてまいります。

特に、当社グループの独自性を生かしながらもメーカーとの連携を強化し、販売先のニーズに迅速かつ安定的な供給ができる体制作りを目指すとともに、販売先に対しても共存共栄をはかり広義な小野建グループの確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営環境がめまぐるしく変化するなか、「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」を基本戦略とした「存在感のある企業」づくりをさらに進めるため、鉄鋼・建材商品販売事業を中心に19億59百万円の設備投資を行いました。

その主な設備としては、鉄鋼・建材商品販売事業のための東京支店浦安センターの第3倉庫新築用土地取得費11億77百万円ならびに新築工事費の一部代金1億55百万円および広島支店の事務所新築・倉庫増築費用90百万円のほか、不動産賃貸等事業のための福岡支店賃貸用マンション新築工事費2億51百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内8ヶ所に販売拠点があり、このうち6ヶ所はストックヤードを併設したものであります。

なお、大阪・東京・青森の3ヶ所は賃借の事務所ではありますが、東京支店におきましては千葉県浦安市にストックヤードを所有しております。

また、国内に賃貸施設、厚生施設等を有しているほか、ゴルフ練習場の運営をしております。

以上の設備は、以下のとおりであります。

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大分本店(大分県大分市)	鉄鋼・建材商品販売事業・工事請負事業	販売設備	129,623	11,836	103,987 (9,341.84)	1,634	247,082	42
小倉支店(北九州市小倉北区)	鉄鋼・建材商品販売事業・工事請負事業	販売設備	319,657	23,118	24,177 (16,486.77)	21,345	388,298	(5) 89
熊本支店(熊本県熊本市)	鉄鋼・建材商品販売事業・工事請負事業	販売設備	98,578	6,071	469,259 (6,703.71)	154	574,064	(1) 25
広島支店(広島県安芸郡坂町)	鉄鋼・建材商品販売事業・工事請負事業	販売設備	191,488	6,783	373,732 (8,264.00)	2,777	574,782	(1) 20
福岡支店(福岡市東区)	鉄鋼・建材商品販売事業・工事請負事業	販売設備	296,246	10,092	2,410,384 (16,614.28)	557	2,717,281	58
長崎支店(長崎県西彼杵郡時津町)	鉄鋼・建材商品販売事業・工事請負事業	販売設備	34,327	5,878	500,184 (13,311.27)	962	541,352	27
賃借事務所3ヶ所 (大阪市西区・東京都中央区・青森県八戸市)	鉄鋼・建材商品販売事業	販売設備	5,415	1,487	- (-)	4,570	11,472	26
東京支店浦安センター(千葉県浦安市)	鉄鋼・建材商品販売事業	販売設備	526,713	33,948	3,108,884 (27,022.60)	748	3,670,295	-
マリゼ春日浦ゴルフスクエア(大分県大分市)	不動産賃貸等事業	ゴルフ練習場	211,311	1,756	241,994 (31,423.11)	275	455,337	6
賃貸施設(大分県大分市ほか5市町)	不動産賃貸等事業	賃貸	1,006,466	2,678	2,160,335 (79,125.22)	1,761	3,171,242	-
厚生施設(大分県別府市)	-	保養所	15,623	-	171,987 (1,533.88)	-	187,610	-

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
その他厚生施設(北九州市小倉北区ほか)	-	-	470,126	-	392,776 (6,006.23)	244	863,147	-
その他	-	-	-	-	207,279 (17,039.16)	-	207,279	-

- (注) 1. 賃貸施設には、子会社、西日本スチールセンター株式会社への賃貸設備として、建物153,706千円および土地447,367千円を含めております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()内は、外書で囑託を表示しております。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	45 台	5 年間	9,805	42,620
事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	16セット	5 年間	3,698	10,591

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西日本スチールセンター株式会社	加工センター (北九州市小倉北区)	鉄鋼・建材 商品販売事業	コイルレベラー・シャ ライン設備	3,310	46,011	-	4,187	53,508	10

- (注) 1. 子会社、西日本スチールセンター株式会社の設備は、上記の帳簿価額のほかに提出会社から賃借している建物(153,706千円)および土地(444,367千円・9,385.84㎡)があります。
2. 帳簿価格のうち「その他」は、器具備品であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	福岡支店 (福岡市東 区)	不動産賃貸 等事業	賃貸用マン ション新築工 事	146,997	140,355	自己資金	平成15. 6	平成16. 5	771㎡
提出会社	東京支店 (東京都中 央区)	鉄鋼・建材 商品販売事 業	東京支店浦安 センター第3 倉庫新築工事	507,150	155,750	自己資金	平成16. 1	平成16. 7	6,472㎡
提出会社	長崎支店 (西彼杵郡 時津町)	不動産賃貸 等事業	賃貸用マン ション新築工 事	204,750	68,250	自己資金	平成16. 2	平成16. 8	1,381㎡

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成16年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,458,725	同左	(株)東京証券取引所 （市場第二部） (株)大阪証券取引所 （市場第二部） 証券会員制法人福岡証 券取引所	-
計	19,458,725	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	446,000 （1個につき1株）	442,000 （1個につき1株）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	446,000	442,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	613	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 613 資本組入額 307	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当 社または当社の子会社の 取締役もしくは従業員の 地位にあることを要す る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分 は認めない。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年5月20日	1,768,975	19,458,725	-	2,202,000	-	1,916,040

（注） 株式分割 1：1.1

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	26	8	145	15	-	929	1,123	-
所有株式数(単元)	-	26,556	64	13,323	11,426	-	143,137	194,506	8,125
所有株式数の割合(%)	-	13.65	0.03	6.85	5.88	-	73.59	100	-

(注) 自己株式524,061株は「個人その他」に5,240単元および「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野 建	福岡県北九州市小倉北区白萩町2-14-505	939	4.83
小野 哲司	福岡県北九州市八幡東区高見2-5-11	874	4.49
小野 信介	福岡県福岡市中央区地行4-7-10-508	872	4.48
小野 明	福岡県福岡市中央区平尾5-3-21-802	859	4.41
小野 典子	福岡県北九州市小倉北区白萩町2-14-505	829	4.26
小野 多美子	福岡県北九州市八幡東区高見2-5-11	816	4.19
小野 哲也	福岡県北九州市小倉北区須賀町2-4	797	4.09
小野 雅子	熊本県熊本市水前寺5-12-5	755	3.88
小野 麗子	大分県大分市長浜町1-6-6	750	3.85
小野 照子	福岡県福岡市中央区平尾4-20-11	718	3.68
計	-	8,209	42.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 524,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,926,600	189,266	-
単元未満株式	普通株式 8,125	-	-
発行済株式総数	19,458,725	-	-
総株主の議決権	-	189,266	-

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1	524,000	-	524,000	2.69
計	-	524,000	-	524,000	2.69

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第53期定時株主総会終結の時に存在する当社取締役および同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4 従業員248 (注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	462,000 (注)1.4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613 (注)2.3
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。(注)4 ・新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・その他の新株予約権の行使条件は、本総会決議に基づく新株予約権の発行決議および当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約(以下「新株予約権割当契約」という。)に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注)1. 当社が、当社普通株式につき株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により、新株予約権の目的たる株式数を調整する。ただし、かかる調整は、未行使の新株予約権についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換または株式移転を行う場合、または株式分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、合理的な範囲で、新株予約権の目的たる株式数について、必要と認める調整を行うことができる。

2. 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げる。）に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
3. 新株予約権発行後、行使価額は、下記()乃至()に定めるところにより調整されるものとする。
- () 当社が株式分割（配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下、同様とする。）または株式併合を行う場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- () 当社が、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、下記算式における「既発行普通株式数」には、当社が自己株式として保有する普通株式の数は、含まれないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行前の普通株式の時価}}$$

既発行普通株式数 + 新規発行普通株式数

- () 当社が、時価を下回る価額をもって当社の普通株式を取得しうる新株予約権もしくはかかる新株予約権を付与された証券を発行する場合、またはこれらに類する証券等が発行する場合、または時価を下回る処分価額をもって商法211条に従って、当社が自己株式として保有する普通株式を処分する場合には、上記()に準じて、行使価額を調整する。なお、自己株式の処分の場合については、上記()記載の算式中、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式の数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前の普通株式の株価」にそれぞれ読み替えて適用する。
- () 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換または株式移転を行う場合、または株式分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、合理的な範囲で、行使価額について、必要と認める調整を行うことができる。
4. 当初の付与対象者252名および付与株式数462,000株のうち、当事業年度末（平成16年3月31日）現在において、16名退職により、新株予約権の数16,000個の新株予約権の目的となる株式の数16,000株は、失権しております。なお、提出日の前月末（平成16年5月31日）現在においては、19名退職により、新株予約権の数20,000個と新株予約権の目的となる株式の数20,000株が、失権しております。

（平成16年6月25日定時株主総会決議）

商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日第55期定時株主総会終結の時に存在する当社ならびに当社子会社の取締役および同日現在在籍する当社ならびに当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役および従業員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	700,000株を上限とする（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注)3.4
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日から平成24年6月27日まで

新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、会社都合・任期満了等でそのいずれの地位にも該当しなくなった場合に限り取締役会の承認により、6ヶ月間の猶予を与えることができる。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・その他の新株予約権の行使条件は、本総会決議に基づく新株予約権の発行決議および当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書（以下「新株予約権割当契約書」という。）に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。

- (注) 1. 付与対象者の区分および人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。
2. 当社が、当社普通株式につき株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により、新株予約権の目的たる株式数を調整する。ただし、かかる調整は、未行使の新株予約権についてのみ行われるものとし調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換または株式移転を行う場合、または株式分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、合理的な範囲で、新株予約権の目的たる株式数について、必要と認める調整を行うことができる。
3. 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げる。）または、新株予約権発行の日の当日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
4. 新株予約権発行後、行使価額は、下記()乃至()に定めるところにより調整されるものとする。
- () 当社が株式分割（配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下、同様とする。）または株式併合を行う場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- () 当社が、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、下記算式における「既発行普通株式数」には、当社が自己株式として保有する普通株式の数は、含まれないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行前の普通株式の時価}}$$

既発行普通株式数 + 新規発行普通株式数

- () 当社が、時価を下回る価額をもって当社の普通株式を取得しうる新株予約権もしくはかかる新株予約権を付与された証券を発行する場合、またはこれらに類する証券等が発行する場合、または時価を下回る処分価額をもって商法211条に従って、当社が自己株式として保有する普通株式を処分する場合には、上記()に準じて、行使価額を調整する。なお、自己株式の処分の場合については、上記()記載の算式中、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式の数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前の普通株式の株価」にそれぞれ読み替えて適用する。

()当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換または株式移転を行う場合、または株式分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、合理的な範囲で、行使価額について、必要と認める調整を行うことができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	1,500,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,500,000	1,500,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注)1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は7.71%であります。

2. 未行使割合が50%以上であるのは、市場に流通する当社株式数が少なかったことから、買付が困難であったことによるものであります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境がめまぐるしく変化するなかで、財務体質の強化による信用力の向上をはかってまいりましたが、今後につきましても内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、株主配当は配当性向30%を基本としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき当期は1株当たり20円の配当(うち中間配当10円)および、昨年12月に東京証券取引所市場第二部に上場を果たしたことを記念して1株当たり記念配当5円の計25円を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は、31.99%となりました。内部留保金につきましては、物流システムの効率化を図るためストックヤードの拡大や福利厚生施設の充実のためにあてるほか、今後の景気動向に柔軟に対処し、利益の向上をはかれる体制づくりなどに有効に利用してまいりたいと考えております。なお、第55期の中間配当金についての取締役会決議は平成15年11月18日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,070	810	703	660	1,090
最低(円)	680	561	490	495	600

(注) 最高・最低株価は、平成16年1月5日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	775	826	920	800	821	1,090
最低(円)	701	719	713	750	757	816

(注) 最高・最低株価は、平成16年1月5日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小野 建	昭和27年1月1日生	昭和50年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和50年4月 当社入社 昭和53年10月 当社取締役小倉支店次長 昭和58年8月 当社取締役大阪営業所長 平成2年4月 当社取締役小倉支店長兼大阪営業所長 平成7年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成14年8月 西日本スチールセンター株式会社代表取締役社長に就任(現任)	939
代表取締役専務	管理統括本部長	小野 哲司	昭和32年11月16日生	昭和55年3月 慶應義塾大学工学部卒業 昭和55年4月 当社入社 平成元年9月 当社取締役大分本店長 平成2年10月 当社取締役社長室長 平成3年4月 当社取締役管理統括本部長兼経理部長 平成7年6月 当社常務取締役管理統括本部長 平成15年6月 当社代表取締役専務管理統括本部長に就任(現任)	874
取締役	福岡支店長	林 靖彦	昭和15年4月12日生	昭和34年3月 常盤高等学校卒業 昭和36年2月 当社入社 昭和50年9月 当社長崎営業所(現長崎支店)長 平成元年2月 当社長崎支店長 平成5年6月 当社取締役長崎支店長 平成11年6月 当社取締役福岡支店長に就任(現任)	2
取締役	小倉支店長	松尾 孝之	昭和17年6月30日生	昭和39年3月 北九州大学商学部卒業 昭和39年4月 当社入社 昭和56年1月 当社小倉支店建機部長 平成7年6月 当社取締役小倉支店建機部長 平成11年6月 当社取締役小倉支店長に就任(現任)	3
取締役	広島支店長	広戸 正男	昭和19年4月10日生	昭和38年3月 白杵商業高等学校卒業 昭和45年7月 当社入社 平成7年4月 当社広島支店長 平成11年6月 当社取締役広島支店長に就任(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長	坂田 富彦	昭和20年7月30日生	昭和44年3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和55年4月 杉村鋼業株式会社入社 昭和61年11月 当社入社 平成7年6月 当社大阪営業所(現大阪支店)長 平成9年7月 当社大阪支店長 平成11年6月 当社取締役大阪支店長に就任(現任)	1
取締役	福岡支店鉄鋼部長	平川 良太郎	昭和23年2月1日生	昭和41年3月 津久見高等学校卒業 昭和41年4月 当社入社 平成11年1月 当社福岡支店鉄鋼部長 平成15年6月 当社取締役福岡支店鉄鋼部長に就任(現任)	1
取締役	長崎支店長	松尾 俊朗	昭和25年2月22日生	昭和43年3月 大野高等学校卒業 昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 当社長崎支店長 平成15年6月 当社取締役長崎支店長に就任(現任)	3
取締役	開発室長	小野 明	昭和43年8月24日生	平成4年3月 西南学院大学商学部卒業 平成4年4月 日本火災海上保険株式会社(現 日本興亜損害保険株式会社)入社 平成8年4月 当社入社 平成12年4月 有限会社ブライト代表取締役社長に就任(現任) 平成15年1月 当社開発室長 平成15年6月 当社取締役開発室長に就任(現任)	859
取締役	福岡支店管理部長	小野 信介	昭和45年5月24日生	平成6年3月 早稲田大学社会科学部卒業 平成6年4月 日鐵商事株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成15年1月 当社福岡支店管理部長 平成15年6月 当社取締役福岡支店管理部長に就任(現任)	872
常勤監査役		二宮 寿人	昭和20年1月17日生	昭和39年3月 大分工業高等学校卒業 昭和40年9月 当社入社 平成8年1月 当社福岡支店建機部長 平成16年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	-
常勤監査役		乙藤 章次	昭和24年8月7日生	昭和44年3月 九州經理専門学校卒業 昭和60年3月 当社入社 平成3年4月 当社監査室長 平成16年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 進	昭和24年7月18日生	昭和49年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和50年4月 東京都杉並区役所入所 昭和51年3月 同所退職 昭和58年4月 司法研修所修了 弁護士登録 昭和63年8月 佐藤進法律事務所開設 平成7年6月 当社監査役に就任(現任)	-
監査役		古庄 玄知	昭和32年12月23日生	昭和55年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和60年4月 司法研修所修了 弁護士登録 昭和60年4月 古庄玄知法律事務所開設 平成16年6月 弁護士法人 古庄総合法律事務所設立 同法人代表者社員弁護士 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	-
計					3,560

(注) 1. 監査役佐藤 進および古庄玄知は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役専務小野哲司は、代表取締役社長小野 建の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、急激な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、常に新しい価値の創造に努め業績の向上を目指しております。このため、社内管理組織体制の充実をはかるとともに、法規遵守と株主尊重の意識を徹底し、適切に情報の開示を行うことにより経営の透明性をはかっていくことを今後さらに推進してまいります。

当社といたしましては、社外取締役の採用や執行役員制度の導入には至っていないものの、取締役会の効率性と公正性を高め、迅速かつ適確な意思決定を計るべく毎月1回以上取締役会の開催を行うとともに、各本支店長全員参加の店長会議も同時に開催し、意思決定の迅速な伝達を行っております。

また、監査機能の強化と充実をはかるため、監査役の人員を増加させる予定であり、かつ社外監査役として弁護士を積極的に登用し、近年の複雑化する経営環境のなかで法律家の見地からのアドバイスも受けております。

社内業務全般につきましては内部監査として監査室を平成3年4月より設置しており、監査役ならびに会計監査人との連携をはかりつつ、業務の平準化、効率化を推進しております。

情報開示につきましては、フェアディスクロージャーの基本原則に基づき、経営の透明性の向上と公正性をはかるため積極的にIR活動に取り組んでおります。特に、経営状況につきましては、決算毎に機関投資家向けを中心とした会社説明会の実施し、かつ、当社ホームページ上においてIR情報としての四半期決算を含め決算状況を開示しており、さらに決算公告も2002年3月期決算分からホームページ上に掲載するなど、迅速かつ継続的な情報開示と株主、投資家の皆様とのコミュニケーションに努めております。

さらに、全社の一元管理をはかるため基幹業務のコンピュータシステムの更新を進めており、更なる業務の効率化と迅速な情報開示に努めてまいります。

当事業年度における当社の取締役ならびに監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	92,220千円	監査証明に係る報酬	12,000千円
監査役を支払った報酬	6,600千円	コンフォートレター作成報酬	500千円
計	98,820千円	計	12,500千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第55期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第54期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第55期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2		1,819,554		1,538,165
2.受取手形及び売掛金	7		28,156,571		31,550,234
3.有価証券			778,163		-
4.たな卸資産			3,575,003		4,924,040
5.前渡金			1,106,931		753,301
6.繰延税金資産			143,614		323,765
7.その他			173,031		207,757
貸倒引当金			171,971		564,228
流動資産合計			35,580,900	70.3	38,733,036
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	6,489,469		6,655,734	
減価償却累計額		3,231,215	3,258,253	3,346,846	3,308,888
(2)機械装置及び運搬具		509,392		486,450	
減価償却累計額		333,743	175,649	336,786	149,663
(3)土地	2		8,905,509		10,164,984
(4)建設仮勘定			-		364,355
(5)その他		93,822		105,190	
減価償却累計額		48,875	44,947	65,970	39,219
有形固定資産合計			12,384,359	24.4	14,027,111
2.無形固定資産					
(1)施設利用権			17,828		16,307
(2)電話加入権			6,644		6,644
(3)ソフトウェア			12,973		65,602
無形固定資産合計			37,446	0.1	88,554

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,194,801		1,273,781	
(2) 従業員長期貸付金		53,220		50,087	
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		444,404		1,210,594	
(4) 長期前払費用		27,680		23,246	
(5) 繰延税金資産		401,183		390,563	
(6) その他	1	928,066		766,851	
貸倒引当金		405,310		1,174,790	
投資その他の資産合計		2,644,047	5.2	2,540,334	4.6
固定資産合計		15,065,854	29.7	16,656,000	30.1
資産合計		50,646,754	100.0	55,389,036	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	18,033,968		20,227,798	
2. 短期借入金	2	-		1,000,000	
3. 未払金		230,996		481,606	
4. 未払法人税等		1,010,000		890,744	
5. 前受金		996,436		969,360	
6. 賞与引当金		139,442		147,800	
7. その他		110,786		312,445	
流動負債合計		20,521,629	40.5	24,029,755	43.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		562,608		548,787	
2.役員退職慰労引当金		315,164		160,881	
3.長期預り金	2	371,927		367,200	
固定負債合計		1,249,700	2.5	1,076,869	1.9
負債合計		21,771,329	43.0	25,106,624	45.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	3	2,202,000	4.3	2,202,000	4.0
資本剰余金		1,916,040	3.8	1,916,040	3.4
利益剰余金		25,026,272	49.4	26,237,576	47.4
その他有価証券評価差額 金		5,572	0.0	201,439	0.4
自己株式	4	274,461	0.5	274,644	0.5
資本合計		28,875,424	57.0	30,282,412	54.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		50,646,754	100.0	55,389,036	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			72,581,814	100.0		82,899,165	100.0
売上原価			66,107,156	91.1		75,008,541	90.5
売上総利益			6,474,658	8.9		7,890,623	9.5
延払未実現利益調整							
延払売上利益戻入高		4,576			4,369		
延払売上利益繰延高		-	4,576	0.0	2,215	2,154	0.0
差引売上総利益			6,479,235	8.9		7,892,778	9.5
販売費及び一般管理費	1		3,607,229	5.0		4,146,536	5.0
営業利益			2,872,006	3.9		3,746,241	4.5
営業外収益							
1. 受取利息		101,995			20,287		
2. 受取配当金		12,616			12,512		
3. 有価証券償還益		19,557			40,043		
4. 有価証券売却益		2,364			923		
5. 為替差益		3,562			445		
6. 仕入割引		43,659			54,681		
7. 受取社宅家賃		-			28,946		
8. 雑収入		85,121	268,878	0.4	74,162	232,003	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		-			1,835		
2. 単元株式変更費用		10,634			-		
3. 売上割引		2,388			2,760		
4. 株式上場費		-			23,088		
5. 雑損失		568	13,590	0.0	1,434	29,119	0.0
經常利益			3,127,293	4.3		3,949,125	4.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			143		
2. 投資有価証券売却益		19,405	19,405	0.0	57,198	57,341	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	349			1,906		
2. 固定資産除却損	4	139			37,967		
3. 投資有価証券売却損		18,344			16,636		
4. 投資有価証券評価損		84,793			29,486		
5. 出資金評価損		4,485			14,643		
6. ゴルフ会員権売却損		-			523		
7. 貸倒引当金繰入額		-			896,717		
8. 役員退職慰労引当金繰入額	5	288,700			-		
9. 役員退職慰労金		-	396,813	0.5	64,500	1,062,381	1.3
税金等調整前当期純利益			2,749,886	3.8		2,944,085	3.6
法人税、住民税及び事業税		1,516,059			1,629,604		
法人税等調整額		234,457	1,281,602	1.8	302,520	1,327,084	1.6
当期純利益			1,468,283	2.0		1,617,000	2.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,916,040		1,916,040
資本剰余金期末残高			1,916,040		1,916,040
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,117,591		25,026,272
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,468,283	1,468,283	1,617,000	1,617,000
利益剰余金減少高					
1. 配当金		532,602		378,696	
2. 取締役賞与		27,000	559,602	27,000	405,696
利益剰余金期末残高			25,026,272		26,237,576

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,749,886	2,944,085
減価償却費		254,663	280,492
無形固定資産償却額		1,991	8,921
長期前払費用償却額		886	1,052
賞与引当金の増加額		7,842	8,358
退職給付引当金の減少額		13,856	13,821
役員退職金慰労引当金の増加額		315,164	19,517
貸倒引当金の増加額		166,526	1,161,737
受取利息及び受取配当金		114,611	32,800
有価証券償還益		19,557	40,043
有価証券売却益		2,364	923
投資有価証券売却益		19,405	57,198
投資有価証券売却損		18,344	16,636
投資有価証券評価損		84,793	29,486
ゴルフ会員権売却損		-	523
出資金評価損		4,485	14,643
支払利息		-	1,835
役員退職慰労金		-	64,500
有形固定資産売却益		-	143
有形固定資産除却損		139	24,713
有形固定資産売却損		349	1,906
売上債権の増加額		872,260	4,186,928
たな卸資産の増加額		378,554	1,349,037
その他流動資産の増加額		68,711	5,086
仕入債務の増減額(減少額)		3,445,152	2,547,459
未払消費税等の増減額(減少額)		31,013	138,762

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他流動負債の増加額		81,820	283,982
その他固定負債の減少額		36,686	4,727
役員賞与		27,000	27,000
小計		1,342,280	1,830,906
役員退職慰労金の支払額		-	238,300
利息及び配当金の受取額		114,600	32,847
利息の支払額		-	1,995
法人税等の支払額		996,059	1,748,860
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,223,740	125,402
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		377,933	-
有価証券の売却による収入		1,557,144	418,911
有形固定資産の取得による支出		1,180,630	1,959,276
有形固定資産の売却による収入		697	9,555
投資有価証券の取得による支出		394,402	7,869
投資有価証券の売却による収入		216,913	268,821
無形固定資産の取得による支出		-	60,029
従業員長期貸付金の増減額(増加額)		9,700	3,133
その他投資の減少額		133,956	341,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,955	985,325

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増加額		-	1,000,000
自己株式の取得による 支出		73,480	182
配当金の支払額		532,602	378,696
財務活動によるキャッ シュ・フロー		606,083	621,120
現金及び現金同等物の減 少額		2,883,779	489,607
現金及び現金同等物の期 首残高		4,787,534	1,903,754
現金及び現金同等物の期 末残高		1,903,754	1,414,147

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は、西日本スチールセンター株式会社1社であります。 西日本スチールセンター株式会社は、当連結会計年度に設立されたことから、本年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2)非連結子会社は、有限会社ブライトの1社であります。 有限会社ブライトは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社は、西日本スチールセンター株式会社1社であります。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 有限会社ブライト 持分法を適用しない理由 有限会社ブライトは、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 有限会社ブライト 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ.満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ.その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>イ.満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ.その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>法人税法の規定による延払条件付取引についての損益は代金回収期限到来の日をもって計上しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 親会社は鉄鋼商品の輸入および輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。 ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分または損失処理の取扱い方法は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取社宅家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取社宅家賃」の金額は24,644千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 3,000千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">1,017千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">56,920千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,038,946千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,208千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,105,092千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">19,446千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td><td style="text-align: right;">150,000千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">169,446千円</td></tr> </table> <p>3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式19,458,725株であります。</p> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">523,811株</td></tr> </table> <p>5 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">12,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">12,000,000千円</td></tr> </table> <p>6 訴訟事件 連結財務諸表提出会社(当社)は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしていましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より当社に対して、当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額 591,715千円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されております。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、現在係争中であります。</p> <p>7</p>	預金	1,017千円	建物及び構築物	56,920千円	土地	1,038,946千円	投資有価証券	8,208千円	計	1,105,092千円	支払手形及び買掛金	19,446千円	長期預り金	150,000千円	計	169,446千円	普通株式	523,811株	当座貸越極度額の総額	12,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	12,000,000千円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 3,000千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">109,018千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,191千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">569,686千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,784千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">701,680千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">21,869千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td><td style="text-align: right;">150,000千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">471,869千円</td></tr> </table> <p>3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式19,458,725株であります。</p> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">524,061株</td></tr> </table> <p>5 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">12,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">11,000,000千円</td></tr> </table> <p>6 訴訟事件 同左</p> <p>7 受取手形裏書譲渡高 25,449千円</p>	預金	109,018千円	建物及び構築物	8,191千円	土地	569,686千円	投資有価証券	14,784千円	計	701,680千円	支払手形及び買掛金	21,869千円	短期借入金	300,000千円	長期預り金	150,000千円	計	471,869千円	普通株式	524,061株	当座貸越極度額の総額	12,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	11,000,000千円
預金	1,017千円																																																		
建物及び構築物	56,920千円																																																		
土地	1,038,946千円																																																		
投資有価証券	8,208千円																																																		
計	1,105,092千円																																																		
支払手形及び買掛金	19,446千円																																																		
長期預り金	150,000千円																																																		
計	169,446千円																																																		
普通株式	523,811株																																																		
当座貸越極度額の総額	12,000,000千円																																																		
借入実行残高	- 千円																																																		
差引額	12,000,000千円																																																		
預金	109,018千円																																																		
建物及び構築物	8,191千円																																																		
土地	569,686千円																																																		
投資有価証券	14,784千円																																																		
計	701,680千円																																																		
支払手形及び買掛金	21,869千円																																																		
短期借入金	300,000千円																																																		
長期預り金	150,000千円																																																		
計	471,869千円																																																		
普通株式	524,061株																																																		
当座貸越極度額の総額	12,000,000千円																																																		
借入実行残高	1,000,000千円																																																		
差引額	11,000,000千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 834,098千円	運賃 894,055千円
貸倒引当金繰入額 321,908千円	貸倒引当金繰入額 531,978千円
給料手当 1,122,483千円	給料手当 1,222,055千円
賞与引当金繰入額 139,442千円	賞与引当金繰入額 145,058千円
役員退職慰労引当金繰入額 26,464千円	役員退職慰労引当金繰入額 19,517千円
退職給付費用 47,793千円	退職給付費用 94,435千円
減価償却費 181,157千円	減価償却費 194,502千円
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	車両運搬具 143千円
	計 143千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 349千円	車両運搬具 1,906千円
計 349千円	計 1,906千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 74千円	建物 36,095千円
器具備品 65千円	構築物 511千円
計 139千円	機械装置 291千円
	車両運搬具 1,004千円
	器具備品 65千円
	計 37,967千円
5 役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度相当額の繰入であります。	5

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,819,554	現金及び預金勘定 1,538,165
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 316,017	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 124,018
有価証券勘定 778,163	現金及び現金同等物 1,414,147
取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資以外のもの 377,945	
現金及び現金同等物 1,903,754	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	39,313	13,404	25,909	機械装置及び運搬具	65,594	22,974	42,620
その他(器具備品)	20,936	10,618	10,317	その他(器具備品)	20,376	7,758	12,618
計	60,249	24,022	36,227	計	85,970	30,732	55,238
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,806千円	1年内			16,116千円
1年超			24,420千円	1年超			39,122千円
合計			36,227千円	合計			55,238千円
(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			15,772千円	支払リース料			15,529千円
減価償却費相当額			15,772千円	減価償却費相当額			15,529千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	477,945	519,822	41,877	100,000	105,180	5,180
	小計	477,945	519,822	41,877	100,000	105,180	5,180
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合 計		477,945	519,822	41,877	100,000	105,180	5,180

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	250,517	343,509	92,992	400,401	781,712	381,310
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	6,180	7,362	1,182
	小計	250,517	343,509	92,992	406,581	789,074	382,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	565,477	488,584	76,892	267,197	227,023	40,173
	(2) 社債	100,000	99,210	790	-	-	-
	(3) その他	95,349	89,397	5,952	87,689	83,583	4,105
	小計	760,827	677,192	83,635	354,886	310,607	44,279
合 計		1,011,344	1,020,701	9,356	761,467	1,099,681	338,213

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券について84,793千円(その他有価証券で時価のある株式80,828千円その他3,964千円)減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、投資有価証券について29,486千円(その他有価証券で時価のある株式29,486千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30%~50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	74,100	74,100
MMF	100,176	-
FFF	100,016	-
中期国債ファンド	100,024	-
公社債投信(3ヶ月決算型)	100,000	-

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
734,872	23,989	20,563	268,821	57,198	16,636

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 社債	418,000	100,000	100,000	-	-	-	100,000	-
合計	418,000	100,000	100,000	-	-	-	100,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

親会社は、主として為替予約取引を行っております。為替予約は米ドル建の買予約および売予約が主なものであり、当社が鉄鋼商品の輸入販売を目的として鋼材の輸入取引ならびに鋼材の輸出取引を行うことによります為替予約で、輸入代金の決済および輸出代金の回収に充てるためのものであります。よって、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ手段は為替予約であり、ヘッジ対象は輸入決済ならびに輸出代金であります。ヘッジ方針は社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。なお、為替予約の際には鋼材の販売先または仕入先である顧客との連帯により為替レートの動向を考慮しながら予約を入れておりますので、為替リスクの影響はほとんどありません。

なお、為替予約取引の執行・管理については、職務権限規程および購買管理規程等に定めた社内ルールに従い経理担当者が決裁担当者の承認のもとに行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

親会社は、主として為替予約取引を行っております。為替予約は米ドル建の買予約および売予約が主なものであり、当社が鉄鋼商品の輸入販売を目的として鋼材の輸入取引ならびに鋼材の輸出取引を行うことによります為替予約で、輸入代金の決済および輸出代金の回収に充てるためのものであります。よって、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ手段は為替予約であり、ヘッジ対象は輸入決済ならびに輸出代金であります。ヘッジ方針は社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。なお、為替予約の際には鋼材の販売先または仕入先である顧客との連帯により為替レートの動向を考慮しながら予約を入れておりますので、為替リスクの影響はほとんどありません。

なお、為替予約取引の執行・管理については、職務権限規程および購買管理規程等に定めた社内ルールに従い経理担当者が決裁担当者の承認のもとに行っております。

また、輸出取引においては為替リスクをヘッジする為、米ドル仕入に対しては米ドル売上、日本円仕入に対しては日本円売上としております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務(千円)	875,115	873,961
(1)年金資産(千円)	312,506	325,174
(2)退職給付引当金(千円)	562,608	548,787

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用(千円)	47,793	94,435

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成15年 3月31日現在) (千円)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成16年 3月31日現在) (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 80,889	未払事業税否認 71,453
未払事業所税否認 8,111	未払事業所税否認 8,290
貸倒引当金損金算入限度超過額 96,190	貸倒引当金損金算入限度超過額 387,406
賞与引当金損金算入限度超過額 48,597	賞与引当金 59,841
退職給付引当金損金算入限度超過額 186,939	退職給付引当金損金算入限度超過額 198,741
役員退職慰労引当金否認 127,452	役員退職慰労引当金否認 65,060
たな卸資産未実現利益 5,375	たな卸資産未実現利益 6,664
その他 53,559	その他 107,754
繰延税金資産計 607,116	繰延税金資産計 905,212
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,783	その他有価証券評価差額金 136,773
固定資産圧縮積立金 58,253	固定資産圧縮積立金 54,109
その他 280	繰延税金負債計 190,882
繰延税金負債計 62,317	繰延税金資産の純額 714,329
繰延税金資産の純額 544,798	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 323,765
	固定資産 - 繰延税金資産 390,563
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割 0.5%	住民税均等割 0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%	法人税額の特別控除 0.3%
同族会社の留保金課税 2.9%	同族会社の留保金課税 2.8%
その他 0.7%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%
3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年 4月 1日以降開始事業年度より事業税に外形標準課税導入)に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年 3月末までに解消が予定されるものは、改正前の税率(41.7%)、平成16年 4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.4%)を用いて計算を行っております。	3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (千円)	工事請負事 業 (千円)	不動産賃貸 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,956,255	14,909,809	715,749	72,581,814	-	72,581,814
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	17,500	17,500	17,500	-
計	56,956,255	14,909,809	733,249	72,599,314	17,500	72,581,814
営業費用	54,652,084	14,673,258	205,815	69,531,157	178,650	69,709,808
営業利益	2,304,171	236,551	527,434	3,068,156	196,150	2,872,006
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	35,790,740	6,956,693	2,696,051	45,443,484	5,203,268	50,646,754
減価償却費	175,970	6,162	64,584	246,716	9,939	256,655
資本的支出	970,138	-	101,106	1,071,245	29,049	1,100,295

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目

管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 178,650千円

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額およびその主な項目

現預金および有価証券・投資有価証券等ならびに管理部門にかかる資産等 5,203,268千円

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (千円)	工事請負事 業 (千円)	不動産賃貸 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,439,470	14,721,825	737,869	82,899,165	-	82,899,165
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	31,500	31,500	31,500	-
計	67,439,470	14,721,825	769,369	82,930,665	31,500	82,899,165
営業費用	64,369,602	14,413,445	213,918	78,996,966	155,956	79,152,923
営業利益	3,069,868	308,380	555,450	3,933,698	187,456	3,746,241
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	39,064,779	7,365,998	3,382,877	49,813,655	5,575,381	55,389,036
減価償却費	183,770	5,187	76,580	265,538	23,875	289,414
資本的支出	1,494,996	-	453,546	1,948,543	70,762	2,019,305

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目
管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 155,956千円

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額およびその主な項目

現預金および有価証券・投資有価証券等ならびに管理部門にかかる資産等 5,575,381千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	小野基一	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 1.3	-	-	相談役業務の委嘱	3,600	-	-
	小野哲也	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 6.3	-	-	顧問業務の委嘱	3,600	-	-
	坂田富彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	-	家賃相当額の支給	1,440	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	田中建設株式会社	熊本県熊本市	10,000	建設業	-	兼任1名	営業上の取引	商品の販売	49,085	売掛金	28,791

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 小野基一および小野哲也の両名は、当社の代表取締役社長経験者であり、長年の経験と知識ならびに顧客を含む外部各方面との幅広い人脈を有しており、これを当社業務に生かすため、相談役ならびに顧問業務を委嘱しております。具体的な委嘱業務内容は、会社の経営上の必要事項に関する取締役会の諮問にこたえるほか、自ら必要に応じて、現経営陣に対して、助言、援助を行っております。
なお、報酬額については、取締役会において決定しております。
2. 当社取締役坂田富彦との取引内容の家賃相当額の支給額は、当社の借上社宅としての家賃相当額であります。
3. 田中建設株式会社との商品の販売は、通常の市場価格を参考に決定しております。
また、田中建設株式会社は、当社監査役田中勇吉およびその近親者がその議決権の100%を所有しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	小野基一	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 1.0	-	-	相談役業務の委嘱	1,152	-	-
	小野哲也	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 4.2	-	-	顧問業務の委嘱	1,620	-	-
	小野圭介	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 3.3	-	-	相談役業務の委嘱	2,700	-	-
	小野五郎	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 2.1	-	-	顧問業務の委嘱	2,700	-	-
	坂田富彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	-	家賃相当額の支給	1,440	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	田中建設株式会社	熊本県熊本市	10,000	建設業	-	兼任1名	営業上の取引	商品の販売	19,848	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 小野基一および小野哲也の両名は、当社の代表取締役社長経験者であるとともに、小野圭介および小野五郎の両名は、当社の代表取締役会長経験者であり、長年の経験と知識ならびに顧客を含む外部各方面との幅広い人脈を有しており、これを当社業務に生かすため、相談役ならびに顧問業務を委嘱しております。具体的な委嘱業務内容は、会社の経営上の必要事項に関する取締役会の諮問にこたえるほか、自ら必要に応じて、現経営陣に対して、助言、援助を行っております。
なお、報酬額については、取締役会において決定しております。
2. 当社取締役坂田富彦との取引内容の家賃相当額の支給額は、当社の借上社宅としての家賃相当額であります。
3. 田中建設株式会社との商品の販売は、通常の市場価格を参考に決定しております。
また、田中建設株式会社は、当社監査役田中勇吉およびその近親者がその議決権の100%を所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,523円56銭	1株当たり純資産額	1,598円14銭
1株当たり当期純利益	75円89銭	1株当たり当期純利益	84円23銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	83円85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,468,283	1,617,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,000	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,000)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,441,283	1,595,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,991	18,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	-	85
(うち新株予約権)	(-)	(85)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数462,000個)。</p> <p>新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	-

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>								
<p>親会社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,500,000株、取得価額の総額1,500,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	<p>(ストックオプションとしての新株予約権の発行決議) 親会社は、平成16年6月25日開催の定時株主総会において、商法280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役および従業員に対して、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(自己株式の取得) 親会社は、平成16年6月25日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、次のとおり自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <table data-bbox="815 936 1406 1122"> <tr> <td>(1) 取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得する株式の総数</td> <td>500,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額の総額</td> <td>600百万円(上限)</td> </tr> <tr> <td>(4) 自己株式買受けの日程</td> <td>平成16年6月25日から 平成16年9月30日まで</td> </tr> </table>	(1) 取得する株式の種類	普通株式	(2) 取得する株式の総数	500,000株(上限)	(3) 株式の取得価額の総額	600百万円(上限)	(4) 自己株式買受けの日程	平成16年6月25日から 平成16年9月30日まで
(1) 取得する株式の種類	普通株式								
(2) 取得する株式の総数	500,000株(上限)								
(3) 株式の取得価額の総額	600百万円(上限)								
(4) 自己株式買受けの日程	平成16年6月25日から 平成16年9月30日まで								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,000,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	-	1,000,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

訴訟事件

連結財務諸表提出会社(当社)は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしていましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より当社に対して、当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額591,715千円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されております。

当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、現在係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	1,785,331		1,516,204	
2.受取手形	6	16,043,614		16,950,297	
3.売掛金		11,979,907		14,336,255	
4.有価証券		778,163		-	
5.商品		3,419,536		4,647,862	
6.未着商品		11,853		80,921	
7.前渡金		1,106,931		753,301	
8.前払費用		3,295		6,218	
9.繰延税金資産		131,629		308,248	
10.その他		163,686		200,386	
貸倒引当金		170,943		563,616	
流動資産合計		35,253,006	69.7	38,236,080	69.3
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	5,743,725		5,886,446	
減価償却累計額		2,701,941	3,041,783	2,790,150	3,096,296
2.構築物		741,280		764,443	
減価償却累計額		528,576	212,703	555,160	209,282
3.機械装置		303,185		297,656	
減価償却累計額		229,089	74,095	235,571	62,085
4.車両運搬具		136,690		117,556	
減価償却累計額		93,953	42,736	75,988	41,567
5.器具備品		87,469		96,933	
減価償却累計額		48,151	39,318	61,901	35,032
6.土地	1		8,905,509		10,164,984
7.建設仮勘定			-		364,355
有形固定資産合計		12,316,146	24.4	13,973,602	25.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 施設利用権		17,828		16,307	
2. 電話加入権		6,644		6,644	
3. ソフトウェア		12,973		65,602	
無形固定資産合計		37,446	0.1	88,554	0.2
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,194,801		1,273,781	
2. 関係会社株式		10,000		10,000	
3. 出資金		74,193		58,549	
4. 関係会社出資金		3,000		3,000	
5. 関係会社長期貸付金		310,000		300,000	
6. 従業員長期貸付金		53,220		50,087	
7. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		444,404		1,210,594	
8. 長期前払費用		27,680		23,246	
9. 繰延税金資産		400,774		390,522	
10. 保険積立金		662,038		600,520	
11. その他		188,410		104,731	
貸倒引当金		405,310		1,174,790	
投資その他の資産合計		2,963,213	5.8	2,850,243	5.2
固定資産合計		15,316,807	30.3	16,912,401	30.7
資産合計		50,569,813	100.0	55,148,481	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		347,042		-	
2. 買掛金	1	17,755,860		20,273,271	
3. 短期借入金	1	-		1,000,000	
4. 未払金		230,996		479,996	
5. 未払法人税等		950,000		835,000	
6. 未払事業所税		18,080		20,501	
7. 未払消費税等		-		126,599	
8. 未払費用		41,119		63,869	
9. 前受金		996,436		969,171	
10. 預り金		7,898		5,969	
11. 賞与引当金		136,700		142,300	
12. その他		16,267		43,637	
流動負債合計		20,500,401	40.5	23,960,317	43.4
固定負債					
1. 長期預り金	1	371,927		367,200	
2. 退職給付引当金		562,608		548,787	
3. 役員退職慰労引当金		315,164		160,881	
固定負債合計		1,249,700	2.5	1,076,869	2.0
負債合計		21,750,101	43.0	25,037,186	45.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		2,202,000	4.4	2,202,000	4.0
資本剰余金						
資本準備金		1,916,040			1,916,040	
資本剰余金合計			1,916,040	3.8	1,916,040	3.5
利益剰余金						
1. 利益準備金			366,000		366,000	
2. 任意積立金						
(1) 役員退職積立金		970,500			-	
(2) 固定資産圧縮積立金		89,810			85,476	
(3) 別途積立金		20,500,000	21,560,310		22,500,000	22,585,476
3. 当期末処分利益			3,044,249		3,114,983	
利益剰余金合計			24,970,560	49.4	26,066,460	47.3
その他有価証券評価差額 金			5,572	0.0	201,439	0.3
自己株式	3		274,461	0.6	274,644	0.5
資本合計			28,819,712	57.0	30,111,295	54.6
負債・資本合計			50,569,813	100.0	55,148,481	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1. 商品売上高		71,934,208			81,974,695		
2. その他の事業収入		733,249	72,667,457	100.0	737,869	82,712,564	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
商品期首たな卸高		3,196,448			3,431,390		
当期商品仕入高		66,372,665			76,209,291		
計		69,569,113			79,640,682		
商品期末たな卸高		3,431,390			4,728,784		
差引商品売上原価		66,137,723			74,911,897		
2. その他の事業費	1	205,815	66,343,538	91.3	213,918	75,125,816	90.8
売上総利益			6,323,919	8.7		7,586,747	9.2
延払未実現利益調整							
1. 延払売上利益戻入高		4,576			4,369		
2. 延払売上利益繰延高		-	4,576	0.0	2,215	2,154	0.0
差引売上総利益			6,328,496	8.7		7,588,901	9.2
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		808,900			846,491		
2. 支払手数料		50,655			52,673		
3. 貸倒引当金繰入額		320,208			532,394		
4. 役員報酬		117,960			98,820		
5. 給料手当		1,110,869			1,197,500		
6. 賞与引当金繰入額		136,700			142,300		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		26,464			19,517		
8. 退職給付費用		47,793			94,435		
9. 福利厚生費		164,645			216,172		
10. 事業所税		18,095			21,667		
11. 租税公課		176,324			164,331		
12. 減価償却費		180,726			194,125		
13. その他		393,211	3,552,555	4.9	468,794	4,049,223	4.9
営業利益			2,775,940	3.8		3,539,678	4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		7,218			6,731		
2. 有価証券利息		97,190			18,081		
3. 受取配当金		12,616			14,512		
4. 有価証券償還益		19,557			40,043		
5. 有価証券売却益		2,364			923		
6. 為替差益		3,562			445		
7. 仕入割引		43,659			54,681		
8. 受取社宅家賃		-			28,946		
9. 雑収入		75,175	261,345	0.4	61,956	226,321	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		-			1,835		
2. 単元株式変更費用		10,634			-		
3. 売上割引		2,388			2,760		
4. 株式上場費		-			23,088		
5. 雑損失		286	13,309	0.0	1,430	29,115	0.0
経常利益			3,023,976	4.2		3,736,884	4.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			143		
2. 投資有価証券売却益		19,405	19,405	0.0	57,198	57,341	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	349			1,906		
2. 固定資産除却損	4	139			37,967		
3. 投資有価証券売却損		18,344			16,636		
4. 投資有価証券評価損		84,793			29,486		
5. 出資金評価損		4,485			14,643		
6. ゴルフ会員権売却損		-			523		
7. 貸倒引当金繰入額		-			896,717		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		288,700			-		
9. 役員退職慰労金		-	396,813	0.6	64,500	1,062,381	1.3
税引前当期純利益			2,646,568	3.6		2,731,843	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		1,456,059			1,529,604		
法人税等調整額		222,062	1,233,997	1.7	299,357	1,230,247	1.5
当期純利益			1,412,571	1.9		1,501,596	1.8
前期繰越利益			1,821,238			1,802,735	
中間配当額			189,560			189,347	
当期末処分利益			3,044,249			3,114,983	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,044,249		3,114,983
任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金取崩高		4,334		5,783	
2. 役員退職積立金取崩高		970,500	974,834	-	5,783
合計			4,019,084		3,120,767
利益処分量					
1. 配当金		189,349		284,019	
2. 取締役賞与金		27,000		22,000	
3. 任意積立金					
別途積立金		2,000,000	2,216,349	1,000,000	1,306,019
次期繰越利益			1,802,735		1,814,747

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金については、従来は支出時の費用として計上していましたが、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、現在の経営環境の変化を考慮し、当事業年度に役員退職慰労金の見直し検討を行った結果、役員の年齢構成、在任期間から、将来長期在任役員の多額な役員退職慰労金の発生が予想され、かつ近年の役員退職慰労引当金の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、支出時の費用発生の一時的増大を避け、より適正な期間損益および財務内容の健全化をはかるために行ったものであります。 この変更に伴い、当事業年度発生額26,464千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額288,700千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比較して、「営業利益」および「経常利益」はそれぞれ26,464千円、「税引前当期純利益」は315,164千円減少しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	法人税法の規定による延払条件付取引についての損益は代金回収期限到来の日をもって計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 鉄鋼商品の輸入および輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p> <p>2. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 貸借対照表</p> <p>(1) 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4. 1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前事業年度まで独立科目で記載していた前受収益は、当事業年度より前受金として表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度における前受収益の金額は42,734千円であります。</p>	<p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取社宅家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取社宅家賃」の金額は24,644千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">56,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,038,946千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,208千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105,092千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,446千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,446千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,458,725株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式523,811株であります。</p> <p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が5,572千円増加しております。 なお、当該金額は商法290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 訴訟事件 株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしてはありますが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額591,715千円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されております。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、現在係争中であります。</p> <p>6</p>	預金	1,017千円	建物	56,920千円	土地	1,038,946千円	投資有価証券	8,208千円	計	1,105,092千円	買掛金	19,446千円	長期預り金	150,000千円	計	169,446千円	授權株式数	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,458,725株	<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">109,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">569,686千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,784千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,680千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,869千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,869千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,458,725株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式524,061株であります。</p> <p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が201,439千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 訴訟事件 同左</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高 25,449千円</p>	預金	109,018千円	建物	8,191千円	土地	569,686千円	投資有価証券	14,784千円	計	701,680千円	買掛金	21,869千円	短期借入金	300,000千円	長期預り金	150,000千円	計	471,869千円	授權株式数	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,458,725株
預金	1,017千円																																														
建物	56,920千円																																														
土地	1,038,946千円																																														
投資有価証券	8,208千円																																														
計	1,105,092千円																																														
買掛金	19,446千円																																														
長期預り金	150,000千円																																														
計	169,446千円																																														
授權株式数	普通株式	50,000,000株																																													
発行済株式総数	普通株式	19,458,725株																																													
預金	109,018千円																																														
建物	8,191千円																																														
土地	569,686千円																																														
投資有価証券	14,784千円																																														
計	701,680千円																																														
買掛金	21,869千円																																														
短期借入金	300,000千円																																														
長期預り金	150,000千円																																														
計	471,869千円																																														
授權株式数	普通株式	50,000,000株																																													
発行済株式総数	普通株式	19,458,725株																																													

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	12,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	12,000,000千円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	12,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	11,000,000千円
当座貸越極度額の総額	12,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	12,000,000千円												
当座貸越極度額の総額	12,000,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
差引額	11,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 その他の事業費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">82,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,584千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">20,831千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,184千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,815千円</td> </tr> </table>	租税公課	82,216千円	減価償却費	64,584千円	給料手当	20,831千円	その他	38,184千円	計	205,815千円	<p>1 その他の事業費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">85,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,580千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">19,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,204千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,918千円</td> </tr> </table>	租税公課	85,630千円	減価償却費	76,580千円	給料手当	19,503千円	その他	32,204千円	計	213,918千円
租税公課	82,216千円																				
減価償却費	64,584千円																				
給料手当	20,831千円																				
その他	38,184千円																				
計	205,815千円																				
租税公課	85,630千円																				
減価償却費	76,580千円																				
給料手当	19,503千円																				
その他	32,204千円																				
計	213,918千円																				
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	143千円	計	143千円																
車両運搬具	143千円																				
計	143千円																				
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	349千円	計	349千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,906千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,906千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,906千円	計	1,906千円												
車両運搬具	349千円																				
計	349千円																				
車両運搬具	1,906千円																				
計	1,906千円																				
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	74千円	器具備品	65千円	計	139千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,095千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,004千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,967千円</td> </tr> </table>	建物	36,095千円	構築物	511千円	機械装置	291千円	車両運搬具	1,004千円	器具備品	65千円	計	37,967千円		
車両運搬具	74千円																				
器具備品	65千円																				
計	139千円																				
建物	36,095千円																				
構築物	511千円																				
機械装置	291千円																				
車両運搬具	1,004千円																				
器具備品	65千円																				
計	37,967千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	39,313	13,404	25,909	車両運搬具	65,594	22,974	42,620
器具備品	15,978	8,931	7,046	器具備品	15,336	4,744	10,591
計	55,291	22,335	32,956	計	80,930	27,718	53,212
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,887千円	1年内			15,436千円
1年超			23,068千円	1年超			37,775千円
合計			32,956千円	合計			53,212千円
(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			14,085千円	支払リース料			13,503千円
減価償却費相当額			14,085千円	減価償却費相当額			13,503千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">76,087</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">7,546</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96,190</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,540</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">186,939</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">127,452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,683</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,440</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,783</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">58,253</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">532,403</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	76,087	未払事業所税否認	7,546	貸倒引当金損金算入限度超過額	96,190	賞与引当金損金算入限度超過額	47,540	退職給付引当金損金算入限度超過額	186,939	役員退職慰労引当金否認	127,452	その他	52,683	繰延税金資産計	594,440	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	3,783	固定資産圧縮積立金	58,253	繰延税金負債計	62,036	繰延税金資産の純額	532,403	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">67,050</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">8,290</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">388,128</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,546</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">198,741</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">65,060</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104,835</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889,654</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">136,773</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">54,109</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">698,771</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">308,248</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">390,522</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	67,050	未払事業所税否認	8,290	貸倒引当金損金算入限度超過額	388,128	賞与引当金	57,546	退職給付引当金損金算入限度超過額	198,741	役員退職慰労引当金否認	65,060	その他	104,835	繰延税金資産計	889,654	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	136,773	固定資産圧縮積立金	54,109	繰延税金負債計	190,882	繰延税金資産の純額	698,771	流動資産 - 繰延税金資産	308,248	固定資産 - 繰延税金資産	390,522
繰延税金資産																																																													
未払事業税否認	76,087																																																												
未払事業所税否認	7,546																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	96,190																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	47,540																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	186,939																																																												
役員退職慰労引当金否認	127,452																																																												
その他	52,683																																																												
繰延税金資産計	594,440																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額	3,783																																																												
固定資産圧縮積立金	58,253																																																												
繰延税金負債計	62,036																																																												
繰延税金資産の純額	532,403																																																												
繰延税金資産																																																													
未払事業税否認	67,050																																																												
未払事業所税否認	8,290																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	388,128																																																												
賞与引当金	57,546																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	198,741																																																												
役員退職慰労引当金否認	65,060																																																												
その他	104,835																																																												
繰延税金資産計	889,654																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額	136,773																																																												
固定資産圧縮積立金	54,109																																																												
繰延税金負債計	190,882																																																												
繰延税金資産の純額	698,771																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	308,248																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	390,522																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	同族会社の留保金課税	2.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.5%	法人税額の特別控除	0.3%	同族会社の留保金課税	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																														
法定実効税率	41.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																												
住民税均等割	0.5%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%																																																												
同族会社の留保金課税	2.9%																																																												
その他	0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																												
法定実効税率	41.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																												
住民税均等割	0.5%																																																												
法人税額の特別控除	0.3%																																																												
同族会社の留保金課税	2.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																												
<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年 4月 1日以降開始事業年度より事業税に外形標準課税導入）に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年 3月末までに解消が予定されるものは、改正前の税率（41.7%）、平成16年 4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.4%）を用いて計算を行っております。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、12,883千円減少し、当事業年度末に費用計上された法人税等調整額が、13,005千円増加しております。</p>	<p>3</p>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,520円61銭	1株当たり純資産額	1,589円11銭
1株当たり当期純利益	72円96銭	1株当たり当期純利益	78円14銭
		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	77円78銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当事業年度において、従来の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	1,522円04銭		
1株当たり当期純利益	74円38銭		

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,412,571	1,501,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,000	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,000)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,385,571	1,479,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,991	18,934
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	-	85
(うち新株予約権)	(-)	(85)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1種類(新株予約権の数462,000個)。</p> <p>新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	-

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,500,000株、取得価額の総額1,500,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	<p>(ストックオプションとして新株予約権の発行決議) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において、商法280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役および従業員に対して、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。 この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(自己株式の取得) 平成16年6月25日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、次とおり自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 500,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 600百万円(上限) (4) 自己株式買受けの日程 平成16年6月25日から 平成16年9月30日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)肥後銀行	242,000	174,240
		大阪製鐵(株)	129,800	149,270
		(株)西日本銀行	322,533	104,500
		(株)奥村組	107,000	63,772
		(株)福岡銀行	102,867	53,490
		(株)熊本ファミリー銀行	165,000	48,180
		三協・立山ホールディングス(株)	123,432	48,138
		日商岩井鉄鋼リース(株)	211,000	45,154
		(株)大分銀行	80,268	42,060
		ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)	58,000	41,644
		(株)富士ピー・エス	91,100	37,077
		(株)西京銀行	70,000	30,800
		(株)南陽	36,730	29,751
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30	23,100
その他31銘柄	427,068	191,655		
計		2,166,828	1,082,835	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱商事(株)変動利付社債	100,000	100,000
計		100,000	100,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	96,696,817	90,945
計		96,696,817	90,945	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,743,725	266,353	123,631	5,886,446	2,790,150	189,000	3,096,296
構築物	741,280	27,963	4,800	764,443	555,160	30,873	209,282
機械装置	303,185	304	5,833	297,656	235,571	12,023	62,085
車両運搬具	136,690	26,086	45,220	117,556	75,988	14,932	41,567
器具備品	87,469	10,733	1,270	96,933	61,901	14,954	35,032
土地	8,905,509	1,259,474	-	10,164,984	-	-	10,164,984
建設仮勘定	-	364,355	-	364,355	-	-	364,355
有形固定資産計	15,917,859	1,955,271	180,755	17,692,375	3,718,772	261,783	13,973,602
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	23,045	6,738	1,521	16,307
電話加入権	-	-	-	6,644	-	-	6,644
ソフトウェア	-	-	-	73,958	8,355	7,400	65,602
無形固定資産計	-	-	-	103,648	15,093	8,921	88,554
長期前払費用	32,875	3,699	7,080	29,494	6,248	1,052	23,246
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

(科目)	(内容)	(金額)
土地	東京支店浦安センター第3倉庫新築用地	1,177,632千円
"	長崎支店賃貸用共同住宅新築用地	81,842千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,202,000	-	-	2,202,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(19,458,725)	-	-	(19,458,725)
	普通株式（千円）	2,202,000	-	-	2,202,000
	計（株）	(19,458,725)	-	-	(19,458,725)
	計（千円）	2,202,000	-	-	2,202,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,916,040	-	-	1,916,040
	計（千円）	1,916,040	-	-	1,916,040
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	366,000	-	-	366,000
	(任意積立金)				
	役員退職積立金(注)2（千円）	970,500	-	970,500	-
	固定資産圧縮積立金 (注)2（千円）	89,810	-	4,334	85,476
	別途積立金(注)2（千円）	20,500,000	2,000,000	-	22,500,000
	計（千円）	21,926,310	2,000,000	974,834	22,951,476

(注) 1 . 当期末における自己株式数は、524,061株であります。

2 . 当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	576,253	1,492,846	280,306	50,386	1,738,406
賞与引当金	136,700	142,300	136,700	-	142,300
役員退職慰労引当金	315,164	19,517	173,800	-	160,881

(注) 1 . 上記の引当金の計上理由および額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 . 貸倒引当金の当期減少額のうち、「その他」欄は、一般債権の貸倒実績率等による洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	66,507
預金の種類	
当座預金	1,313,202
普通預金	12,476
定期預金	124,018
小計	1,449,697
合計	1,516,204

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北日本造船(株)	232,650
市川工業(株)	208,510
梅林建設(株)	195,577
三協鋼業(株)	174,872
(株)門倉剪断工業	170,679
その他	15,968,007
合計	16,950,297

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月	4,060,117
5月	4,113,693
6月	3,888,922
7月	3,542,620
8月	974,240
9月以降	370,702
合計	16,950,297

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大成建設(株)	288,712
三井物産鉄鋼建材(株)	274,508
日鐵商事(株)	265,382
(株)メタルワン	262,561
西日本菱重興産(株)	216,418
その他	13,028,671
合計	14,336,255

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
11,979,907	85,994,569	83,638,221	14,336,255	85.4	56

（注）当社は、消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますが、上記金額につきましては消費税等が含まれております。

二 商品

品名	金額（千円）
鋼板類	1,803,076
糸鋼類	2,186,598
丸鋼類	569,432
建設機材類	88,754
合計	4,647,862

ホ 未着商品

品名	金額（千円）
鋼板類	80,921
合計	80,921

流動負債
買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日鐵商事(株)	2,604,374
エヌケーケートレーディング(株)	1,407,923
合鐵産業(株)	1,326,049
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	1,297,753
川商建材販売(株)	1,033,629
その他	12,603,540
合計	20,273,271

(3) 【その他】

訴訟事件

当社は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしていましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求（請求額591,715千円）が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されております。

当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、現在係争中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 3月31日）平成15年 4月11日 九州財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 4月30日）平成15年 5月13日 九州財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年 5月 1日 至 平成15年 5月31日）平成15年 6月11日 九州財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年 6月 1日 至 平成15年 6月27日）平成15年 7月14日 九州財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年 6月27日 至 平成15年 6月30日）平成15年 7月14日 九州財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 7月31日）平成15年 8月20日 九州財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年 8月 1日 至 平成15年 8月31日）平成15年 9月10日 九州財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年 9月 1日 至 平成15年 9月30日）平成15年10月10日 九州財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年10月 1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月11日 九州財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年11月 1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月 8日 九州財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年12月 1日 至 平成15年12月31日）平成16年 1月 9日 九州財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 1月31日）平成16年 2月13日 九州財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 2月29日）平成16年 3月10日 九州財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 3月31日）平成16年 4月12日 九州財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 4月30日）平成16年 5月10日 九州財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年 5月 1日 至 平成16年 5月31日）平成16年 6月10日 九州財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第49期）（自 平成 9年 4月 1日 至 平成10年 3月31日）平成15年 5月15日九州財務局長に提出。
事業年度（第50期）（自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日）平成15年 5月15日九州財務局長に提出。
事業年度（第51期）（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）平成15年 5月15日九州財務局長に提出。
事業年度（第52期）（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）平成15年 5月15日九州財務局長に提出。
事業年度（第53期）（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）平成15年 5月15日九州財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第50期中）（自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日）平成15年 5月15日九州財務局長に提出。
事業年度（第51期中）（自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日）平成15年 5月15日九州財務局長に提出。
事業年度（第52期中）（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）平成15年 5月15日九州財務局長に提出。
事業年度（第53期中）（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）平成15年 5月15日九州財務局長に提出。
事業年度（第54期中）（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）平成15年 5月15日九州財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）平成15年 6月30日九州財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成15年10月 3日九州財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 半期報告書

（第55期中）（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）平成15年12月24日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

小野建株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 義徳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 能利生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

小野建株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 義徳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 能利生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

小野建株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 義徳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 能利生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野建株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4.に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として計上していたが、当事業年度より、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

小野建株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 義徳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 能利生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野建株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。